



山添 和良 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■教科書採択会議の傍聴について

市民、保護者等に開かれた会議に！

質

文科省は「教科書採択に係る教育委員会の会議を行うに際しては、静ひつな審議環境の確保に判断するとともに、傍聴に関するルールを明確に定めるなど適切な審議環境の確保に努めること」としている。ところで、本市には七尾市教育委員会会議傍聴規則があり静ひつな審議環境は確保できる。また、その環境下で自由闊達な議論ができる方が教育委員と認め、市民、保護者等に開かれたものにすべきと思うが考えを伺う。

答

昨年の9月会議以降、採択までの流れや会議録、教科書採択に関する情報公開等の内容の精査に加え、ほかの市町における教育委員会会議の公開・非公開等の状況確認を行ってきた。

これらのことを踏まえて、公開・非公開のメリット・デメリットを各教育委員の皆さんが粗上げに上げて考えていただき、そこから決めていくというふうを考えている。

また、今年度の中学校の教科書採択に係る会議の公開・非公開については、最終的に7月の教育委員会定例会で意思決定する方向で考えている。



江曾 ゆかり 議員  
(無会派)



一般質問

■男女共同参画の視点やジェンダー平等からの防災対策について

男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインに沿った対応を！

質

災害時の避難行動では、女性の視点と意思決定の場への平等な参画が必要である。今回の能登半島地震での避難所運営では、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されなかった課題が生じていた。また、国では、男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが令和2年5月に示されている。このようなことから避難所運営マニュアルの見直しが必要と思うが、考えを伺う。

また、自主防災組織において、男女共同参画の視点での地域リーダー育成のための支援策について、考えを伺う。

答

避難所運営マニュアルについては、内閣府のガイドラインとの整合性を含め、今回の災害対応時にあった課題などを、6月17日から開始した七尾市復旧・復興推進本部会議で検証スタートしたところであり、その検証後に見直しを行いたいと考えている。

自主防災組織のリーダー育成については、石川県が実施している自主防災組織リーダー育成事業を活用し、全町会3名程度の防災士資格の取得を引き続き支援していきたい。男女共同参画の視点においては、地域防災のリーダーに限らず、市民全体がその視点を持つことが大切であるとされており、市政講座などを通じてその意識を醸成していきたいと考えている。



佐藤 喜典 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■七尾市職員について

適切な行政サービスの安定を  
保つために人材の確保を！

地震からの復旧・復興に向け、被災者でもある市職員が、様々な対応を行っていることに敬意を表す。発災以降の市職員の状況について伺う。

適切な行政サービスが安定的に保たれていくために、人材の確保が非常に重要であるが、3月までの早期退職者は何名であったのか、また、定員適正化計画を変更する考えはないのか伺う。

答

地震発生以降、過労死ラインである時間外勤務が月100時間を超えた職員は、5月までに延べ215名。発災直後は100時間を超えた職員が非常に多く、産業界による面接指導ができない状況であったが、5月以降は対象職員全員に行う。介護や子育てなど様々な事情を抱えながら職務にあたっては、承知しており、部署を横断して応援体制を構築するなど、全庁的に取り組み、特定の部署や職員に業務が偏ることがないように努めている。

また、自己都合による早期退職者は3月までで15名あり、その原因は様々である。早期退職者を2名と想定する定員適正化計画の変更は行わず、採用により調整を行う。民間との競合が激しい建築技師の確保ため、再募集や試験日の前倒しなどを検討していきたい。